

## 令和7年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名：大分県

農業委員会名：臼杵市農業委員会

## I 農業委員会の状況(令和7年4月1日現在)

## 1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 6 年 1 月 1 日

任期満了年月日 8 年 12 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	25	25	25

## 2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	1,507
農業経営体数	782

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	1,279
女性	534
40代以下	28

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	161
基本構想水準到達者	71
認定新規就農者	35
農業参入法人	33
集落営農経営	3
特定農業団体	3
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,150	1,180	1,180			2,330

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

## Ⅱ 最適化活動の目標

### 1 最適化活動の成果目標

#### (1) 農地の集積

##### ① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	2,330 ha	920 ha	39.5 %
課題	現状を基にした地域計画(目標地図)の中で、今以上の担い手(個人)への集積による規模拡大は厳しい状況にある。また、高齢等により経営改善計画更新がされず担い手の減少が進む状況では、集落営農の推進、地元農業法人の規模拡大等、大規模での耕作が可能な組織への集積を図る必要がある。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

##### ② 目標

農地の集積の目標年度	16 年度	集積率	80.2 %
今年度の新規集積面積	94 ha	農地面積(C)	2,330 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	1,014 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	43.5 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

#### (2) 遊休農地の解消

##### ① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	392 ha	284 ha	108 ha
課題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者への指導を行っているが、農地所有者の高齢化により遊休農地の解消が困難となっている。		

##### ② 目標

###### ア 既存遊休農地の解消

###### a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	282 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	56.4 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

###### b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	114 ha
--------------------------	--------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	地域計画で見えてきた課題とともに、聞き取りをおこなった農地の利用状況等を基に、市農業部門、JA、土地改良区等の関係機関と遊休農地の現状について情報共有を図るため協議を行っていきたい。
-------------------------	---

###### イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	37 ha
---------------------------	-------

### (3)新規参入の促進

#### ①現状及び課題

現状	4年度新規参入者		5年度新規参入者		6年度新規参入者	
	5	経営体	8	経営体	6	経営体
	1.3	ha	7	ha	2.7	ha
課題	担い手の育成確保は、年々厳しい状況となっている。認定新規就農者の中には、認定農業者へのステップアップが厳しい出てきている。認定農業者制度や法人化の意義、メリット等について、対象者別に説明を実施して理解を得つつ、地域計画に沿った形での集落営農の推進、企業参入などにより担い手を確保する必要がある。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

#### ②目標

権利移動面積	令和4年度		令和5年度		令和6年度		平均	
	85.0	ha	65.2	ha	67.5	ha	72.6	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積					7.3	ha		

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

### 2 最適化活動の活動目標

#### (1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10	日/月	最適化活動を行う 農業委員の人数	12	人
			農地利用最適化推進委員の 人数	25	人

#### (2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数		5回
取組時期	取組項目	強化月間の内容
4～6月	農地の集積	農地中間管理事業の取り組み促進(中間管理事業での新規貸借の促進と利用権の期間満了分の中間管理事業への移行促進等)
10～11月	農地の集積	農地中間管理事業の取り組み促進(中間管理事業での新規貸借の促進と利用権の期間満了分の中間管理事業への移行促進等)

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

#### (3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数		1	回
開催時期	令和7年8月	相談会名	おんせん県おおいた就農・就業応援フェア
参加者数	1	開催場所	大分市コンパルホール
相談会の内容	農業を始めたいと考えている方に対して、市が運営主体となっている研修機関の担当者及び先輩就農者・新規就農者の受け入れ先の農家による個別相談等の対応		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入  
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)